



特集1 — 公共工事の諸課題に関する
意見交換会

特集2 — (一社)日本建設業連合会北陸支部
定時総会

74 2023.8



会員各社名

アイサワ工業(株)	オリエンタル白石(株)	大成建設(株)	東洋建設(株)	(株)北都組
青木あすなろ建設(株)	(株)加賀田組	大成ロテック(株)	戸田建設(株)	(株)本間組
あのみ建設(株)	鹿島建設(株)	大日本土木(株)	飛鳥建設(株)	前田建設工業(株)
(株)安藤・間	(株)熊谷組	大豊建設(株)	(株)NIPPO	(株)丸山工務所
石黒建設(株)	(株)鴻池組	(株)竹中土木	西松建設(株)	三井住友建設(株)
岩田地崎建設(株)	五洋建設(株)	田辺建設(株)	日特建設(株)	みらい建設工業(株)
(株)植木組	佐藤工業(株)	鉄建建設(株)	日本国土開発(株)	名工建設(株)
(株)大林組	清水建設(株)	東亜建設工業(株)	(株)福田組	りんかい日産建設(株)
(株)大本組	(株)銭高組	東急建設(株)	(株)フジタ	若築建設(株)
(株)奥村組	第一建設工業(株)	東鉄工業(株)	(株)不動テトラ	(49社)



74 2023.8

発行 一般社団法人 日本建設業連合会 北陸支部 広報委員会
〒950-0965 新潟市中央区新光町6番地1(興和ビル7F) TEL(025)285-8886

印刷 新潟中央印刷

2023.8.1 発行



「持続可能な建設業の実現に向けて」

鹿島建設(株)北陸支店
執行役員支店長
木村 淳二
Junji Kimura



新型コロナウイルス感染症のゴールデンウィーク明けからの5類への移行を受け、国内では通常の日常生活、経済活動を取り戻しつつあるところ。日建連北陸支部の活動もコロナ禍で種々の制限を受けてきましたが、今後は感染動向を注視しつつ、例年どおりの活動ができるものと期待しております。

一方で、ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけとした物価の大幅な上昇は、家計のみならず企業活動にも大きな影響を及ぼしており、社会・経済環境は非常に難しい局面を迎えています。

こうした中、公共土木としては、国土強靱化により国民生活の安全・安心を確保するため、社会資本整備・更新を継続すること。民間の建築・設備では、各種製造業の国内生産拠点の強化による国際競争力の回復が求められており、建設業界が社会を下支えするために果たすべき役割は、大きなものとなっています。

一方、建設産業の就業者数は1997年の685万人をピークに、2022年はピーク時比の約70% (479万人) まで減少しているとともに、55歳以上の就業者が約36%、29歳以下が約12%と、他産業に比べて就業者の高齢化が進んでいる状況です。

このような背景もあり、建設業の喫緊の課題として、「働き方改革」と「担い手確保」の2つが併記されることがよくあります。

BIM/CIMやロボットを活用した生産システムの効率化・高度化を図り、建設現場での生産性を向上させることが必要不可欠ですが、人の手を必要とする労働集約型産業の建設業においては、労働力を安定的に確保できなければ、「月45時間以内の時間外労働」を達成することは出来ません。

また、未来の担い手を確保するにあたっては、建設業が魅力ある業界・職場として認識される必要があります。建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及・推進による建設技能者の技能・経験に応じた処遇改善や、週休二日の更なる推進を業界の命運をかけて取り組んでいます。

加えて、建設業に携わる私ども一人一人が広告塔として新3K(希望、給与、休暇)に“カッコイイ”を加えた新4Kを体現していかなければならないと考えています。

少し前の映画「三丁目の夕日」で描かれている高度成長期の日本のように、仕事は少し大変でも希望をもって、明るく、豊かな日々を過ごすことができる建設業が再び巡ってくることを確信しております。

今後も、建設産業の社会的責任を果たせるよう、諸問題に果敢に取り組み、持続可能な建設業の礎づくりを力注いで参りますので、皆様のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



「住んでよし、訪れてよしの新潟県」を目指す

新潟県土木部長
深田 健
Takeshi Fukada



昨年8月3日から4日にかけて、新潟県上空に発生、停滞した複数の線状降水帯の影響で、雷を伴った猛烈な雨が断続的に降り、多くの雨量観測局で観測史上1位の値を更新するなど記録的な大雨となりました。

近年、全国で頻発化・激甚化する自然災害を目の当たりにして、改めて身の回りの自然環境の変化を感じており、この変化に対応していく防災・減災、国土強靱化の取組をさらに推進していくことが必要と実感しております。

このような状況を踏まえ、新潟県政の基本理念である「住んでよし、訪れてよしの新潟県」を実現するため、「安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟」、「地域経済が元気で活力のある新潟」の二つを土木部の基本方針として、県民の安全・安心、生命・財産を守ることを最優先に、効果が確実に発揮されるハード対策と、住民の避難行動につなげるソフト対策を、一体的、総合的に推進し県政の一丁目一番地である防災・減災対策に継続的に取り組むとともに、インフラの老朽化対策や交通ネットワークの整備を着実に進めているところです。

その中で見舞われた先の豪雨では、県北地域を中心に甚大な被害が発生

しましたが、大雨特別警報が発表された村上市を流れる三面川では、一時氾濫の危険性が高まったものの、三面ダム・奥三面ダムによる洪水調節や、3か年緊急対策で実施した河道掘削の取組効果により、村上市村上地先で河川水位を約2.3m低減させ、越水による堤防決壊及び村上市の中心市街地を含むエリアの浸水を未然に防ぐことができたと考えております。

さらに、村上市小岩内地区のほか、土砂災害も多数発生しましたが、過去の羽越水害の教訓を生かした地域の方々の的確な早期避難の判断により「死者・行方不明者ゼロ」につなげることができました。

これらのことから、今回のような記録的豪雨から被害を軽減するためには、ハード対策による事前防災対策とともに、地域の方々の危機管理に対する意識を高め、避難の実効性を確保するソフト対策も重要と強く認識したところです。

一方で、近年では県内各地で記録的な短期間集中的降雪により災害級の豪雪に見舞われ、大規模な車両滞留が発生するなど、県民の日常生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼすことが度重なっております。このため、

冬期における安全・安心な道路交通を確保するための雪対策にも重点的に取り組んでいく必要があると考えております。

これらの施策を推進し「住んでよし、訪れてよしの新潟県」を実現するためには、除雪や災害対応など、地域の安全・安心の確保や社会資本整備を担い、地域の経済と雇用を支える役割を果たす建設産業を振興していく必要があります。特に、建設産業全体の就業者の高齢化に伴って若年就業者の割合が減少しており、建設産業に必要な技術・技能を維持していくためにも、担い手確保の対策は喫緊の課題であります。

そのため、県としても建設産業のDX推進支援やICT技術の活用等による生産性の向上と、週休二日の積極的な導入など働き方改革への対策に両輪で取り組み、持続可能な社会の実現に向けて施策を推進してまいります。

また、このような防災・減災に継続して取り組むためには県民の理解が必要不可欠であることから、様々な媒体を活用し、県の取組をPRすることなどを通じて、国土強靱化施策の重要性について県民の理解をより一層深めるよう努めてまいります。

74 CONTENTS

- 1 VISION
「持続可能な建設業の実現に向けて」
- 2 随想
「住んでよし、訪れてよしの新潟県」を目指す
- 3 特集①
公共工事の諸課題に関する意見交換会
- 10 特集②
(一社)日本建設業連合会北陸支部2023年度定時総会
- 13 現場で輝くけんせつ小町
「手元の図面が形になり、地域の皆様から感謝される女性ものづくり士になる!」
- 14 エッセイ
『新潟清酒の魅力を伝えたい』
- 15 ゆうたいむす
●「君たちに贈るエイトビート」
●「ランニングと私」
- 16 若手技術者の現場紹介
- 17 日建連北陸支部の活動
安全環境対策委員会活動報告
- 21 私のプライベートタイム
「滝」
- 22 事務局だより

■表紙・裏表紙の写真
発注者：農林水産省 北陸農政局
工事件名：松岡ため池建設工事
受注者：大成建設(株)北信越支店

2023年度

公共工事の諸課題に関する 意見交換会



■ 日時 / 2023年5月31日(水) 13:00~14:30 ■ 場所 / 朱鷺メッセ新潟メインホール

■ 出席者名簿

北陸地方整備局	
北陸地方整備局長	内藤 正彦
副局長	杉野 浩茂
総務部長	小松 雅人
企画部長	池田 裕二
建政部長	小野田 吉純
河川部長	安達 孝実
道路部長	武藤 聡
営繕部長	野口 久
統括防災官	齋藤 充
技術調整管理官	石田 和典
技術開発調整官	村上 和久
技術管理課長	猿子 求
高速道路会社	
東日本高速道路(株) 新潟支社 支社長	梅木 秀郎
中日本高速道路(株) 金沢支社 環境・技術管理部長	前田 忍
県・政令市	
新潟県 土木部長	深田 健
富山県 土木部建設技術企画課 主幹	若林 修
石川県 土木部監理課 技術管理室 課参事	宇野 義和
新潟市 技監	柳田 芳広
オブザーバー	
北陸電力株式会社 土木建築部長	藤田 久之

一般社団法人日本建設業連合会 本部	
副会長、土木本部長、鉄道建設本部長、日建連表彰委員長(鹿島建設 会長)	押味 至一
副会長、土木本部副本部長、災害対策委員長(五洋建設 社長)	清水 琢三
理事、土木本部副本部長、安全対策本部長(竹中土木 会長)	竹中 康一
理事、土木本部副本部長、電力・エネルギー工事委員長(安藤・間 社長)	国谷 一彦
専務理事	永森 栄次郎
理事、建築生産委員長(鴻池組 社長)	渡津 弘己
理事(福田組 会長)	福田 勝之
理事(本間組 社長)	本間 達郎
公共工事委員長(鹿島建設 副社長)	茅野 正恭
公共契約委員長(大成建設 会長)	田中 茂義
公共積算委員長(大林組 副社長)	野平 明伸
インフラ再生委員長(清水建設 副社長)	池田 謙太郎
常務執行役	大野 昌仁
常務執行役	岩田 美幸
土木運営会議委員(東亜建設工業 専務)	高橋 功
建築本部WG 副主査(大林組 建築本部副本部長)	国島 敏敬
一般社団法人日本建設業連合会 北陸支部	
北陸支部長(大成建設 北信越支店長)	富永 正
副支部長(大林組 北陸支店長)	池田 恭二
副支部長(鹿島建設 北陸支店長)	木村 淳二
副支部長(清水建設 北陸支店長)	中原 俊之
副支部長(福田組 社長)	荒明 正紀
副支部長(前田建設工業 北陸支店長)	安西 忠信

(敬称略)

1 働き方改革と担い手の確保 待たなしの時間外労働削減に向けて

■ 日建連・野平公共積算委員長

・「適正な工期設定と条件明示」について、国の道路・河川工事では4週8閉所を取得するに当たり、「当初発注工期が短すぎた」と回答した現場が約4割、高速道路会社や電力会社では約5割、機構・事業団では約8割が同様な回答をしており、昨年と変わらず多くの発注機関で4週8閉所を取得するのが困難な状況。

・「工期が短すぎた」と回答した約5割の現場で、発注者の積算基準上の標準工期が妥当でないことを理由に挙げているほか、工程で組まれた施工パーティー数が現実的ではない、協議関係の日数が含まれていないなど、今後、積算上の歩掛かりや日当り施工量の見直しを含め検討いただきたい。

・単月の平均時間外労働が45時間を超えた104の現場について、45時間以内に収めるために必要な工期を試算すると、20の現場で全体工期に対して10%以上の工期延長が必要だと分かった。2024年度の時間外労働の上限規制に対応する上で最も重要なテーマであり、適切な工期設定と工期延長に伴う適切な契約変更をお願いする。

・「工程の共同管理」について、国を含む多くの発注機関で、受注者の責によらない工事の一時中止が必要な事案が生じており、その数は1594現場のうち約4割に上る。特に工事初期段階での一時中止の要因は、関係機関や地元との協議の遅れや前工事の遅れが多く、現場に配置した技術者が待機状態になるなど非効率な運営になっている。

・協議の遅れについては、工事着手前に発注者側で前さばきいただき、工事着手前に協議を完了いただくようお願いする。前工事の遅れについては、入札公告段階であっても迅速な情報開示と、工期開始後の速やかな工事一時中止命令に対応いただくようお願いする。やむを得ず工事一時中止になったケースでは、工期や請負金の契約変更が十分でなかったとの声が多く挙がっている。実態に見合った適切な対応をお願いする。

・「余裕期間制度、フレックス方式の活用拡大」について、余裕期間制度のうち特にフレックス方式は、発注者が設定した工期の中で受注者が工事の始期と終期を決めることができるため、配置予定技術者の柔軟な運用や、現場の効率的な運営に大変有効。一方、余裕期間制度の活用は国の道路・河川工事では33%と拡大しているものの、フレックス方式の活用はまだ少ないのが現状。北陸地整でも、フレックス方式の全面活用に向けて検討をお願いする。

・「時間外労働削減のための環境整備」について、現場で時間外労働が最も多いのは元請技術者であり、現場の約40%で単月の平均残業時間が45時間を超過している。また国の工事では4週8閉所が80%達成できているものの、平日の残業時間は依然多く、必ずしも4週8閉所が時間外労働の上限規制の対策になっていないことが伺える。

・時間外労働の一番の原因は書類の作成であり、その中でも特に設計変更協議に関わる書類が残業時間を押し上げている。また、残業時間を削減するために技術者の増員や外注化などで対応しているが、それによるコスト増があったと答える現場が全体の7割と非常に多い。書類簡素化の強化と現場への徹底をお願いし、やむを得ず時間外労働の削減に伴う費用が発生する場合は設計変更で適正に対応いただくようお願いする。

・「土日現場閉所による完全週休二日」について、国の道路・河

川工事では、土日閉所を基本とした4週8閉所以上の取得率が5割を超え、取り組みが進んでいるものの、他の発注機関では遅れている状況にある。4週8閉所を達成できた約4割の現場では、発注者の適切な工期設定のおかげで達成できたと回答している。魅力ある建設業を実現するために、既契約を含む全ての工事で土日閉所を基本とした週休2日制工事の導入のさらなる推進をお願いする。

・発注者間で連携した統一土曜閉所の取り組みが、全国で行われ、北陸管内では新潟・富山・石川の3県が合同で月3回以上実施しており、感謝申し上げます。取り組みをさらに拡大いただき、土日休みが当たり前の業界に変わっていくよう協力をお願いする。

・「個人レベルの4週8休の実現」について、当初計画で4週8閉所を見込んでいたが、工期が厳しくなったため施工途中で4週8閉所が実施できなくなった現場が約4割に上る。受注者の責によらない事由に対して工期延長が難しい場合は、施工途中でも週休2日制工事から人員の交替制への切り替えについて、受発注者協議により柔軟な対応をお願いする。

・「建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及拡大」について、本年度、日建連は民間を含むすべての工事でCCUSの完全実施を目指している。取り組みが遅れている自治体もあるので、国交省の支援の下、すべての発注機関で活用されるよう普及拡大に向けての取り組みをお願いする。

・「建設業界全体の賃金上昇」について、日建連では2018年に「労務費見直し尊重宣言」を策定し、適切な労務費の支払いを継続的に取り組んでいる。建設業の1日当たりの賃金は過去11年で25%上昇している。これはひとえに設計労務単価を継続的に引き上げていただいたおかげであり、感謝申し上げます。国交省には引き続き継続的な賃金引き上げをお願いするとともに、一般管理費や現場管理費の実態を踏まえた見直しについても協力をお願いする。

・「主任技術者の資格要件の改善」について、従来通りの円滑な施工を確保し、かつ時間外労働の上限規制を順守するためには、下請企業の主任技術者を適切に確保することが必要、下請企業260社の約7割が主任技術者の交代人材が不足していると回答している。昨年度には資格要件の一部を見直していただき感謝を申し上げるところだが、10年以上の実務経験で資格を取得している割合がまだまだ多いことから、実務経験のみによる資格要件の短縮について検討をお願いする。

・「技術者要件の改善」について、土木技術者の年齢構成を見ると、30代から40代前半が極端に少なく、次世代の技術者の確保と育成が極めて重要。北陸地整では、若手技術者の登用に有効な専任補助者制度を実施いただき感謝申し上げます。今後は他の整備局で取り組む監理技術者育成交代モデル工事の効果を検証し、実施いただくようお願いする。

■ 北陸地整・池田企画部長

・北陸地整では以前から発注者指定方式で週休2日を実施しているが、本年度より現場閉所の取り組みを強化する。昨年度は月3回行っていた現場閉所を、本年度から月4回とし、月3回の土日と、もう一回の連続2日間を閉所とする。地整以外の発注機関にも発注者協議会を通じて、その実施を働き掛けている。

・土日が休みとなっても、発注者からの指示や作業が入ってしまったら休めず意味がない。土日や時間外の作業が発生しないよう、ウィークリースタンスを導入したいと思っている。これは金曜日に作業依頼を出さない、月曜日を対応の期限日にしないといった発注者側の基本姿勢を示したもの。業務では、2014年度より取り組んでおり、受注者から高く評価いただけており、本年度からこれを工事にも適用させていただく。

■北陸地整・小野田建設部長

・CCUSについて北陸地整では、県・政令市及び直轄Cランク活用推奨モデル工事発注への理解が得られていない建設業協会に対して検討をお願いしてきた。現在、管内では企業評価については1県が導入済み。直轄Cランク活用推奨モデル工事の発注については3県のうち2県の建設業協会から理解を得られており、残りの建設業協会でも検討いただいている。今後もさまざまな機会を捉えて、CCUSの普及促進に取り組む。

・民間発注工事への普及という課題もあるが、CCUSの普及促進を含む建設業への働き方改革、処遇改善への理解をいただくために、各県の商工会議所などの民間発注者団体に働き掛けを始めている。

■石川県・宇野土木部監理課技術管理室課参事

・余裕期間制度の活用拡大については、公共事業は年間通じて工事量を安定させることで、作業従事者の処遇改善、人材・資材・機材などの効率な活用につながることから、施工時期の平準化が有効な手段だと考えている。

・石川県では2020年度から、工事繁忙期に限られた人材を有効活用するため、標準工期に3か月の余裕期間を加えた余裕のある工期で発注し、受注者が建設資材や労働者を確保する期間を考慮した上で、工期を自由に選択できる余裕期間制度を導入している。加えて2021年度からは、対象工事の拡大を図るために3か月の余裕期間にこだわらず、関連工事の工程など現場条件を踏まえ1か月、2か月または3か月のいずれかの期間を発注時に設定するなど柔軟に対応している。

・昨年度、余裕期間制度を活用した工事件数は約180件余りで、増加傾向になっている。今後も建設業関係団体の皆様の意見を踏まえながら、余裕期間制度を積極的に活用し、件数を拡大していくことで公共工事の施工時期の平準化に努める。

■新潟県・深田土木部長

・新潟県では土日閉所による完全週休2日の実現に向け、2017年1月から「週休2日取得モデル工事」の試行を開始した。当初は受注者希望型で2500万円から7000万円の工事を対象にしていたが、対象金額を引き下げるなど試行工事を拡大してきた。2023年4月からは、入札を行う週休2日取得が可能となすすべての土木工事を発注者指定型で発注することとし、さらなる普及促進を図っている。

・北陸ブロック発注者協議会の取り組みである統一的な土日閉所を本県でも実施している。県内のすべての市町村が、2023年度に週休2日に取り組み予定となっている。引き続き発注者協議会を通じて、新潟県内の週休2日の取り組みを進める。

■新潟市・柳田技監

・新潟市における個人レベルでの4週8休実現に向けた取り組みについては、2022年度から原則すべての工事で週休2日が可能となるよう現場閉所制を導入し、本年度から現場閉所制が適用できない工事に対して、交替制を追加で導入した。

・週休2日を導入した場合の費用について、労働者の休日取得の達成状況に応じて経費を補正している。2022年度の対象工事458件のうち、273件で実施され、実施率は60%となっている。年々、実施する件数、実施率が増加傾向になっており、中小の建設業者にも週休2日への理解、意識が少しずつ浸透している。

・市発注工事の受注者は、日給月給制の会社が依然として多く、週休2日による収入減を負担と感じる建設業者が多い実情もある。本市では週休2日の対象となる工事の受注者にアンケート

を実施し、課題の把握に努めている。実施を希望しなかった受注者の意見として、会社の就業規則に合わない、工期が厳しいといった意見が挙がっている。引き続き適切な工期設定など現場の意見に耳を傾け、柔軟な対応に努める。

■日建連・野平公共積算委員長

・働き方改革については、建設業に従事していない方から「建設業は魅力のある業界、ぜひ入職して働きたい」と思われるような改革を今やっつけていかなければ、この先、若者がこの業界に入ってこないと考えている。そのためには建設業の当たり前部分を撤廃し、新4Kの実現を強く推進していく必要がある。

・休暇の取得については、年間104日が休みとなる4週8閉所でさえ達成できていない現状をもっと認識する必要がある。例えば2023年のカレンダーを見ると、土日が105日、祝祭日が13日、合計118日の休みがある。元請会社だけでなく、下請会社を含む業界全体で土日現場閉所の働き方を基本とし、それに加えて他産業と同様に長期休暇を取得できる業界づくりに、是非とも発注者の皆様のお力を借りたい。

・そのためにも、まずは実態に見合った標準工期でやるのが大前提となる。当初工程が週休2日となっているか、歩掛りの労働時間が1日8時間以上になっていないかなど受発注者双方で検証し、業界全体の課題として取り組んでいきたい。

・新4Kのうち給与については、建設技能者の賃金上昇が必須。「建設業で働けば稼げる、だから他産業ではなく建設業に入る」と思える年収水準に引き上げていくことや、建設技能者の給与体系が現在の日給制から月給制に移行し、なおかつ土日休みで安定した給与を得られる業界に変えていくことも必要。

・担い手の確保としては、建設業以外の方が参加できる環境整備も重要だと考えている。例えば昨年開催された重機の遠隔操作技術大会には、プロのeスポーツ選手や消防レスキューチームの方など資格を持っていない人がゲーム感覚で重機の遠隔操作を行った。その時、「こんなに簡単に重機を動かせるなら働いてみたい」というコメントがあった。経験年数や専攻学科、資格などに縛られない新しいそ野の発掘や、新しい人材創出に向けて、受発注者双方でイメージアップに全力で取り組んでいきたい。

■北陸地整・池田企画部長

・週休2日が当たり前が取れる。これは直轄だけでなく、自治体、特に市町村にも普及させなければいけない。週休2日実現に向けて頑張っているが、高校生や大学生に「週休2日が当たり前ではないの?」「いま取り組んでいるの?」と言われてしまう。週休2日を当たり前にしなければいけない。

・給与上昇については、11年連続で設計労務単価を引き上げたところだが、正直まだ不足しており、もっと上げなければいけない。皆様にも賃金を上げていただき、それが次の設計労務単価の調査に反映されて、次の年の労務単価が大幅に上がる。この良いスパイラルを重ねていけるよう一体となって取り組んでいきたい。

・担い手の確保で建設業以外の方の参加というのは、以前では考えられなかった。現在はDXが進み、土木に精通していなくても参入できる。データや書類の処理は、必ずしも土木の専門家でなく、リモートでも作業できるようになる。人数に限られる貴重な建設技術者ではないパワーを入れていくのは、良いやり方だと思う。それができるDXの環境をわれわれも構築しなければいけない。

2 品確法の的確な運用 入札・契約に関する改善

■日建連・池田インフラ再生委員長

・予算確保と適切な発注について、年間の工事稼働の平準化は改善傾向にあるが、依然として契約は月ごとに山谷があり、契約のさらなる平準化をお願いする。

・設計変更が行われた現場のうち、約4割で数量減や工事打ち切りが発生している。その要因は予算関連のものが多くなっている。適正な規模や工期を確保するとともに、施工環境を整えた上での発注をお願いしたい。

・発注予定公表の改善について、応札体制の構築には3か月ほど必要だが、3か月未満の工事が約5割と不十分な状況となっている。国の道路・河川工事では1月時点で、年度をまたぐ4月以降の入札公表は約3割しかない。一方、NEXCO中日本では約7割となっている。中部地整のように予算成立を条件に明示すれば、年度をまたいで公表しやすくなると考えており、検討いただきたい。

・ECI方式の活用拡大と制度改善について、ECI方式は、早い段階から施工者のノウハウを活用することで、効率的な施工が可能となるので、さらなる活用拡大をお願いしたい。しかし技術協力業務費用は大幅に増大しているにもかかわらず、請求通り認められなかった案件が半数ある。また、期間が適正ではない案件が多い。費用と期間の適正な契約変更について、運用ガイドラインに明記いただきたい。

・役割分担が明確でなかったものや、明確ではあったが役割以外の業務を実施した例があった。役割分担の明確化と、変更の場合は費用負担を含め協議する旨も明記いただきたい。

・総合評価落札方式における技術提案テーマの改善について、技術提案のテーマ設定は、一部で内容が形骸化し、点差がつきにくくなっていると推測する。工事の内容や特性に相応しい内容で設定し、テーマごとの評価結果を開示していただきたい。

・生産性向上に関する技術提案では、求められる目的やレベルが不明確となっている。さまざまな提案が可能な状況となっているので、より具体的なテーマ設定と、客観的な指標などの明示をお願いする。

・生産性向上チャレンジ工事において、技術提案でも生産性向上をテーマに設定するケースもあり、重複する取り組みをなくしていただきたい。

・一括審査方式の活用拡大について、一括審査方式の実施率は上昇しているが、公告から開札まで配置予定技術者の拘束期間が長期間に及び、応札者の欠格リスクがある。NEXCO東日本では契約後の配置でも良いとしており感謝申し上げる。北陸地整では本年度から複数名申請を可能としていただき感謝申し上げます。

・入札手続きの充実について、国交省では詳細な内訳数量など積算条件の開示が進んでいるが、条件が不明確な発注機関も見受けられる。そうした場合、質問回答が膨大となり、双方の負担が増大するので、国交省に準じて詳細条件を開示いただきたい。

・資材価格高騰への対応について、昨年来、資材価格高騰が続いているが、全体の約4割の現場では予定価格へ適切に反映されていない。直近の資材価格が予定価格へ適切に反映されるようお願いする。

・国交省に比べ他の発注機関では、スライド条項の適用率が低いので、適切に適用いただきたい。実際の協議における課題として、スライドの実績や経験不足を理由に前向きに対応いただけないことがある。手続きの簡素化などの要望が多く挙げられて

いるので、今後、改善に向けた取り組みを進めていただきたい。

■日建連・国島建築本部WG副主査

・昨年6月の意見交換会で発注時の設計図書の見直しをお願いしたが、当会の調査では昨年度の締結工事で改善が見られなかった。一方、本年3月末に国交省官庁営繕部が発注者として実施する事項を各地方整備局へ事務連絡いただいた。この事務連絡は設計図書の完成度を高める上で極めて有効なものとして期待している。

・国交省以外の機関においても、この事務連絡を参考として積極的な対応をお願いするとともに、国および各都道府県からの積極的な支援などをお願いする。

・公共建築工事における働き方改革や、入札時積算数量書活用方式の普及についても引き続き取り組みをお願いする。

■北陸地整・安達河川部長

・治水関係工事では出水期や降雪期などに安全面、施工面で制約条件がある中、早期効果の発現も踏まえ適切な工事規模、工期設定に努めている。特に本年度は、利賀ダム本体工事、関連する貯水池法面対策工事といった現場条件の厳しい工事の発注も予定している。これら工事を含め引き続き計画的な工事発注、現場条件に応じた適切な工期設定、さらには工期変更対応に努めるなど適切に対応していく。

■北陸地整・武藤道路部長

・年度末の繁忙期に工事が集中するのは、ずっと課題だが、道路事業においては開通目標を公表する形が多い。北陸の道路は2019年に道路事業の開通時期を年度から年に見直した。繰越制度やゼロ国債などを活用している。

・北陸の雪の時期に工事がなかなかできないこともあるし、施工時期の平準化の狙いもある。実際に昨年度、国道8号柏崎バイパスと国道49号水原バイパスの二つのバイパス事業が開通したが、柏崎バイパスは11月27日、水原バイパスは12月4日の降雪時期になる前、年度末ではない時期に開通できた。こうした目標を掲げ、それに向かった施工時期の平準化が図れるように工夫している。

・引き続き計画的な工事発注、余裕を持った工期設定、現場条件に応じた適切な工期の変更等に努める。

■北陸地整・池田企画部長

・総合評価方式の技術提案について、基本的スタンスとして技術提案のテーマは、工事の特性や現地の状況などを踏まえ、相応しい内容になるようにして、かつ生産性向上チャレンジの自身が重複しないよう配慮していく。

・技術提案テーマが形骸化しているとの指摘だが、この要因の一つとしては求める技術提案テーマが多すぎるのではないかと、同じようなテーマを求めることになっていないか心配している。技術提案テーマをいくつ求めるのが良いのかということも合わせて検討したい。

・一つのテーマに対して、いろいろな提案がなされるという状況になっている。中には技術提案ではないのではという提案も出てくる。こうしたものをなるべく減らして、真に技術の競争になるよう、こういうものは評価しないとか、提案いただく数を絞るといったことも検討していきたい。

■北陸地整・野口営繕部長

・本省官庁営繕部が出した事務連絡を3月末に受け取った。都道府県・政令市にも参考送付され、ホームページで公表されている。北陸地整では6月末に地方自治体の方が参加する北

陸地方管繕主管課長会議があり、その場で詳しく情報提供と説明をする。秋以降にもこうした会議があり、いろんな場を通じて情報発信に努める。

・営繕事業における働き方改革の取り組みと入札時積算数量書の活用方式の取り組みについても、会議体や公共建築相談窓口といった場で助言・支援を実施していく。

■ NEXCO東日本・梅木新潟支社長

・一括審査方式については、調査等業務の一部で実施・導入している。工事については、今後発注する工事の件数や特性を踏まえ、導入が望ましい場合は導入について検討していく。
・配置予定技術者については、調査等業務で実施している場合、契約締結後の特記仕様書に示す要件（技術者の資格や工事の経験など）を満たす技術者を契約後に配置していただく。この運用によって契約手続きの期間中は、配置予定技術者の拘束が起らないよう配慮している。

■ 日建連・池田インフラ再生委員長

・北陸地整は降雪地域であり、プレキャスト使用が進んだ。工程や予算の確保に努力が必要ながよく分かったが、この辺りがはっきりしないと、2024年問題への対応や、労働力確保の段階で計画性が構築できない。この辺のところも進めていただきたい。
・NEXCO東日本から説明のあった一括審査方式の取り組みは積極的にお願いしたい。一括審査によって、受発注者双方にとって技術審査の量が減るなど、省力化につながるのでぜひ進んでいただきたい。

■ 北陸地整・池田企画部長

・一括審査方式は競争参加者だけでなく、発注者にとってもメリットがある。審査の手間が半分や3分の1で済むこともあり、できる限り積極的に取り組む。ただ規模が大きく、同じようなことを求める工事が複数あっても、発注時期をそろえて出てくることがなかなかない。一括審査を行うもう一つの工事が、秋なので秋まで発注を遅らすというところはいかない。そのため、直ぐに来年いくつやりますと言えない状況だが、一括審査できそうな工事の候補について、前もって調整を図るなど頑張っていく。

3 生産性向上 新技術・新工法の活用

■ 日建連・茅野公共工事委員長

・「生産性向上」について、まずはCIMの活用促進だが、CIMの現場導入状況は全体1130現場のうち37%となっている。各地整、国の工事では57%でCIMが導入されている。しかし全体の約8割の現場で、受注者側が3次元データを作成している実情がある。
・今後、原則CIM活用の適用を踏まえ、設計段階の3次元データを発注者から受注者が受領し、活用促進していく流れの中で、設計段階から引き継いだ「3次元モデルと2次元図面の不整合」が生じたケースなどは受注者の大きな負担となっている。
・受注後に受注者による3次元データの作り直しといった追加業務が現状多く発生している。こういうことが起きないよう、設計段階で現場施工に必要な3次元モデルの構築と、発注者による精査の徹底をお願いする。
・現場職員がCIMを日常的に作成、使用していくには、ハードとソフト両面の整備が必要となる。また、CIMを作成、使用できる

人材の現場配置といった課題もあり、人件費や設備機器などの導入費用についても適切に契約額に反映いただくよう検討をお願いする。

・新技術・新工法の活用促進について、昨年度、四国地整から発注された「インフラDXモデル工事」では、契約後に受発注者間での協議により、導入する新技術を選定し、その必要経費を発注者が負担する取り組みが進められている。このようなモデル工事が増加すれば、建設業全体で新技術・新工法の活用が促進されることが大いに期待される。北陸地整でも導入に向けて前向きな検討をお願いする。
・工事規模に関わらず、受注者提案による新技術・新工法を契約後に導入する新たな仕組みの構築についても、合わせて検討をお願いする。
・インフラDXを推進するための通信環境の整備については、全体の約7割の現場で整備費用を受注者が負担している。建設現場での遠隔臨場に関する実施要領・監督検査実施要領などを踏まえ、現場ごとの通信利用目的に応じた通信環境の改善、整備について、現地条件を考慮した費用負担を含む協議の実施をお願いする。
・プレキャスト工法の活用拡大について説明する。プレキャスト工法を活用拡大するには、部材を規格化・標準化することにより型枠を定型化し、コスト削減を図ることが不可欠。例えばNEXCOでは、トンネル半径を一定値に決めることで施工の効率化を図っている。これによりプレキャストなどの導入コストを削減する工夫がされている。
・次にプレキャスト工法の導入状況だが、国の道路・河川工事の26%の現場でプレキャスト工法に取り組んでいる。しかし、このうち当初設計からプレキャスト工法を採用した現場は36%にとどまり、現場数でも22件と非常に少ないのが実情だ。
・また現在取り組んでいない33%の現場は、そのうち84%がプレキャスト工法に取り組むたいと思っているにもかかわらず、発注者に導入提案しなかったと回答している。これは設計変更でのプレキャスト工法の採用のハードルの高さが伺える結果だと思う。施工段階における設計変更でのプレキャスト工法の導入に前向きに対応いただくようお願いする。
・プレキャスト工法の活用拡大には、各発注機関でのマニュアルやガイドラインの整備が効果的だ。北陸地整では既にプレキャスト工法の活用に関するガイドラインの検討や運用が、他の地整に先立って進められていることに感謝申し上げる。早期導入の実現に向けて、引き続き先頭を走っていただくようお願いする。

■ 北陸地整・池田企画部長

・プレキャストについて、北陸地方では積雪寒冷地を多く抱え、冬期の作業条件が厳しいため、現場での施工をできるだけ短くするため、プレキャスト製品の使用について積極的に取り組んでいる。製品の活用事例や、コストだけでなく使用の判断や評価ができるよう評価指標を作成している。
・プレキャストを含む全体最適は、i-Constructionが始まった時の三つのトップランナー施策の一つだったが、実態は比較的小規模なコンクリート二次製品の使用にとどまっているのは危惧している。i-Constructionが始まった時に打ち出した全体最適には、二次製品ももちろんだが、もっと大きな橋脚やボックスなどが例示されている。こうしたプレハブ鉄筋、ハーフプレキャストを本来進めるべきだったと思う。
・先日、北陸建設事業推進協議会の中の工事施工対策部会の部会長にその検討をお願いし、引き受けていただいた。実際の検討では技術的な課題や、改正しなければいけない規則などもある。また、コストなど考えなければいけない課題はたくさんあるが、検討を進める。

■ NEXCO中日本・前田金沢支社環境・技術管理部長

・プレキャストの採用に当たっては、高速道路リニューアル・プロジェクトの橋梁床版取り替え工事で、対面通行規制の期間をできるだけ短くするという工期短縮の観点で、当初設計段階からプレキャスト床版を使用することを標準としている。一部では床版や壁高欄などを一体化したものを採用している。現在、管内の北陸道7カ所で施工している。
・土工工事でも小型ブロック積みやプレキャストL型擁壁を採用しているところがある。今後も工期短縮や省力化などの生産性向上、品質向上などの観点から、引き続きプレキャストの活用を検討していく。

■ 日建連・茅野公共工事委員長

・働き方改革には生産性向上が不可欠。個社でできる生産性向上は当然、頑張っているが、公共工事を担う受発注者双方が協力しないと実現できない生産性向上には大きな効果がある。
・NEXCOでトンネルの半径を規格化するとか、床版取り替えで交通規制をできるだけ短くするためコストとは別の違う評価軸で当初設計からプレキャストを採用するとか、発注者を含め全体として生産性向上に向け、さまざまな工夫が行われている。できないのではなくて、どうしたら実現できるかという発想から、大きな生産性向上が図られている。
・現状いろいろな課題があることはよく理解しているが、そこでとどまらず、安全性や品質向上のほか、プレキャスト床版のように交通規制の期間短縮をコストなどと違う評価軸で数値化するなど工夫をして、プレキャストの適用を大々的に拡大してほしい。

■ 北陸地整・池田企画部長

・働き方改革に生産性向上は不可欠である。これまでの議論でも、担い手確保のために週休2日や工期の確保も当然必要だが、仕事は減らさず、効率化して作業時間を減らすというのが根本だと思う。
・今まで作業時間を減らすための取り組みはコストがかかり、良い提案ができないということがあった。いま働き方改革やDX推進の流れによって、コストがかかっても現場を楽にする方向にある。プレキャスト、ICT施工もそうだと思う。BIM/CIMもコストがかかるが、情報共有が効率化できるということでやっている。コストがかかることでも、これからはできるようになると思う。今後こうしたことも提案できるということを情報共有させていただきたい。

■ 日建連・清水副本部長

・北陸地整ではプレキャスト工法の活用に向け価格以外の要素を入れた評価指標を作っていたが、なかなか他の地整に広がっていない。先ほど池田企画部長から、全体最適はi-Constructionの大事な一つだということを、思い起こさせていただいた。是非そうあっていただきたい。
・生産性を向上させて人が減ると、人件費が安くなると勘違いしている方もいると思う。生産性が上がれば、付加価値が上がって人件費も上がるという仕組みも是非考えていただきたい。

4 公共工事の適正かつ効率的な実施 適切な設計変更と現場業務の効率化・ 各取り組みの横展開と現場への徹底

■ 日建連・田中公共契約委員長

・設計変更ガイドラインの徹底について説明する。発注者書類

を代わりに作成するなど過剰要求を受けた事例として、設計変更関係の書類が多く挙げられている。発注者書類は、発注者が作成する原則を再認識いただき、受注者負担の削減をお願いする。また、双方の負担軽減のため、設計変更を判断する責任者が早期から審査に参加いただくようお願いする。

・発注者から急速施工を要求されて実施した対策のうち、施工パーティー数の増加、一日の作業時間の延長策など、変更対象から除外された事例が多くある。「発注者と協議する意向なし」という回答は、発注者の手応えから協議すら諦めた事例も多い。受注者の責によらない工期短縮を求める場合は、費用について適正な変更をお願いする。
・現場業務の効率化として、書類の削減と簡素化について説明する。テーマ1で伝えたように、時間外労働の多くが書類作成業務であり、書類削減を求める声が多く出ている。書類スリム化ガイドなど書類の簡素化に取り組んでいただいている発注者には感謝申し上げる。一方、「書類作成マニュアル」に反した作成指示が約1割の現場で発生しており、運用のさらなる徹底をお願いする。
・検査書類限定型工事についても、さらなる実施拡大をお願いする。国交省以外の発注機関には同様の取り組みを早急をお願いする。
・地方自治体では、ASP(情報共有システム)の導入を推進いただくようお願いする。
・遠隔臨場の活用拡大について、遠隔臨場は徐々に進んでいる。遠隔臨場に要する費用に見合った生産性向上効果が期待される工事では、全面的な導入をお願いする。一方、実施要領に基づく協議がされていない事例があるので、現場への徹底をお願いする。
・中間技術検査や完成検査の遠隔臨場はまだ少数だが、試行した現場では有効という声が挙がっている。取り組みの継続をお願いする。
・取り組みの横展開と現場への徹底、広報の強化について、本年度の意見交換は、「担い手確保に向けた新4Kの実現」「時間外労働時間の上限規制への対応」「社会資本整備の着実な推進と重要性の発信」の3項目を重点方針としている。
・まずは公共工事で課題解決を図り、その取り組みを民間工事にも波及させることが重要だと考える。このため、日建連支部との意見交換会、さらには自治体も参加するブロック別の各種連絡会議などを通じて、取り組みの拡大と全ての発注機関への横展開、現場担当者への取り組み目的の周知徹底を進めていただくよう、強くお願いする。
・日建連では、親子を対象とした現場見学会など新たなイベントの拡充に加え、発注者主催の見学会にも熱意を持って参画している。担い手確保や働き方改革に対する社会の理解と、建設業の魅力発信のため、受発注者共同で現場見学会を活発化したいとお願いする。

■ 北陸地整・池田企画部長

・広報、PRに関しては、担い手確保、建設業のイメージアップ、魅力発信に向け、例えばインフラツーリズムなどに取り組んでいる。八十里越や大源太川といった魅力あるインフラを見てもらい、利賀ダムや大津分水といった大きな現場では見学会に取り組んでいる。
・地元の子どもの対象にした現場見学会では皆様にもご協力いただいている。こうしたPRでも、実際にやると人手もいるが、現場に負荷をかけない工夫をしながら、見学会も積極的に取り組んでいきたい。引き続き協力をお願いしたい。
・こうした取り組みが一般の目に広く触れるよう、マスコミを通じて記事や番組に取り上げられるようにしていきたい。そのため

スコミ取材には積極的に対応している。昨年11月、新潟日報で八十里越について大きく記事にいただいた。昨日5月30日、北日本新聞に神通川の堤防のかさ上げについての記事を出してもらった。記事にもらえるよう積極的な情報発信に努める。

■ 富山県・若林土木部建設技術企画課主幹

・ 本県では書類の削減・簡素化に順次取り組んでいる。2023年度は毎月の履行報告書の作成と提出を取りやめたほか、工事規模に応じて施工計画書の項目を減らすなどの取り組みを行った。
 ・ 検査書類限定型工事については、本年度に実施要領を定め、モデル工事の試行を始めた。目標件数は完成検査数の2割程度としている。
 ・ ASPに対しては、本年度に対象工事を拡大した。昨年度までは予定価格が4000万円の工事が対象だったが、本年度から2000万円に拡大した。さらにASPを活用するため検査書類限定型工事をASP対象に位置付けるとともに、竣工時に紙で提出してもらう品質管理関係の書類や管理関係の書類を、ASPの工事は電子データでの提出を可能にするなど、ASPの利用メリットが感じられるような工夫をしながら、活用促進に取り組んでいる。
 ・ 富山県では今後も工事書類の削減・簡素化について、建設会社の皆様の意見を伺いながら着実に進めていく。

■ 日建連・田中公共契約委員長

・ テーマ4では設計変更により適切に費用をみていただきたいということ、そして現場業務の効率化を図るために、一番のネッ

クとなっている書類の削減と簡素化、遠隔臨場の活用による生産性の向上について述べた。

・ 今回、特に強調したいことは、第一線である発注者の工事事務所の先端まで浸透させていただきたいということ。こうした意見交換会に臨むと、発注者の上層部の方からは大変理解を示していることが分かるが、なかなか思うように改善が進んでいかないというのは現場の第一線まで浸透していないのではないかなと思う。
 ・ 私ども施工現場の生の声を聞いて、この意見交換会に臨んでいる。発注者も同様に、第一線にヒアリングをしていただくことで、さらに改善が進むと思う。

■ 北陸地整・池田企画部長

・ 設計変更を適切にやるよう指導するとか、書類を多く作らせてはいけないと回答しているが、それが現場までなかなか届いていないという指摘があることは認識した。例えば書類については、本局でも事務所に求める書類を簡素化していくことを徹底したい。
 ・ 設計変更については、事務所の末端まで伝えていきたい。
 ・ 遠隔臨場については、有用性は発注者側も認識している。すべて現場のすべての臨場を遠隔で行うのは、問題があるという声も聞くが、半分でも3分の1でも遠隔でやれば、現場に行く手間、スケジュール調整の手間が減る。これについては事務所の末端まで有効性を感じている。実際の費用負担や、いつ誰がどの段階であるかということなど、個々の現場で適用が進むよう指導する。

総括



■ 日建連・押味本部長

・ 喫緊の課題である働き方改革と担い手確保をはじめ、すべてのテーマできめ細かな回答をいただき、深く感謝申し上げます。
 ・ 本日の意見交換会に臨むに当たり、日建連では前回の意見交換会の結果を分析した上で新たにアンケートを実施してデータをそろえ、各発注機関の皆様との取り組み状況を比較しつつ、資料を準備した。本日、触れられていなかった内容についても資料に記載しているので、後ほど参照いただきたい。
 ・ 今回新たな試みとして四つ目のテーマの中で、建設業の魅力を世間に発信する取り組みについて触れた。将来の担い手確保に向けて、非常に重要な観点と考えており、引き続き協力をお願いします。
 ・ 今回、皆様から頂戴した意見は今後、フォローアップ会議で議論を深め、さらなる改善につなげていきたい。
 ・ 公共工事の先進的な取り組みは、民間工事に対しても広く展開されるべきものだと思う。



■ 北陸整備局・内藤局長

・ 週休2日の4週8閉所やプレキャストの採用、4週8閉所を確実なものにするための書類の削減、受発注者の意思疎通など、実効性という意味においてはまだまだ道半ばだと思う。北陸地方整備局は実際、発注件数で言えば、しっかりフォローできている。日建連の会員企業の皆様がやっていたい

を見て、地域の各産業もしくは県市が取り組む事業にも展開されていくので、しっかり実効性を上げていきたい。

・ コロナ禍で相当制約を受けてきたが、われわれの仕事を見ても、現場を見学してもらう環境になってきた。先ほど紹介した八十里越のような迫力のある現場、直轄らしい現場、日建連会員企業の皆様によっていただくに相応しい現場と同時に、そこでDXをいかに見せるか。遠い将来に建設業を担っていただく小学生、中学生の皆さんから、間もなく担ってもらう高校生、大学生の皆さんまで、いろいろな形で現場に触れていただきたい。
 ・ 現場では大変忙しい中でも時間を割いていただき貴重な情報発信をしていきたい。国土強靱化の現状や、冬を避けての工事、もしくは融雪期でも水中作業する工事など、見てもらうのに相応しい現場がたくさんあり、いろいろな現場をしっかりと見てもうよう取り組んでいく。



定時総会

2023年度 一般社団法人日本建設業連合会北陸支部 定時総会

■と き / 2023年5月31日(水)
 ■と ころ / 新潟市中央区川端町6-53
 ホテルオークラ新潟

1 会議の目的である事項

第1号議案	支部役員選任の件
第2号議案	2022年度 事業実施状況報告の件
第3号議案	2022年度 予算執行状況報告の件
報 告	2023年度 事業実施計画
報 告	2023年度 予算執行計画

2 出席会員等

会 員 総 数	49名
出 席 者 数	43名
委任状提出会員	6名
合 計	49名

3 議事の経過、概要

司会が開会を宣した後、富永支部長が議長となって議事に入る。

- 1) 議事録署名人として議長その他、(株)大林組の池田恭二氏、(株)鹿島建設の木村淳二氏、清水建設(株)の中原俊之氏、(株)福田組の荒明正紀氏、前田建設工業(株)の安西忠信氏を指名した。
- 2) 第1号議案 支部役員選任
 「支部長の選任」、「監査委員の選任」、「支部運営委員の選任」について事務局が説明し全会一致で承認された。その後別室にて運営会議を開催し「支部運営細則等」に基づき、副支部長を選任した。運営委員の中から支部長が指名する委員長が決定した。司会が再開を宣言した後、選任された新支部長の木村支部長が挨拶を行い、その後、議長となって議事に入る。
- 3) 第2号議案 2022年度 事業実施状況報告の件
- 4) 第3号議案 2022年度 予算執行状況報告の件
 を上程し、事務局の概要説明および森下監査委員の会計監査報告後採決を行い、全員一致で原案どおり承認した。
- 5) 報 告 2023年度 事業実施計画
- 6) 報 告 2023年度 予算執行計画
 について、事務局の上程議案の報告後、全員一致で了承した。

以上をもって、総会の議事を全て終了。
 司会が、閉会を宣す。

引き続き、事故防止対策委員会で行った現場点検の優秀現場支部長表彰を行った。

■ 工事名：「東海北陸自動車道 真木トンネル工事」
 ■ 施工者：「清水建設(株)北陸支店」

■ 工事名：「大津分水路山地掘削その17工事」
 ■ 施工者：「(株)加賀田組新潟支店」



支部長退任挨拶



日本建設業連合会前北陸支部長
富永 正

大成建設の富永でございます。北陸支部長を退任するにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

本年4月に岡田前支部長から引き継ぎを受けまして、大成建設として日建連北陸支部長を2年にわたり務めさせていただきました。

この2年間の支部運営につきまして、本部のご指導をいただきながら、無事に任期を終えることができましたことは、会員の皆さまのご理解とご協力で支えられたと思っており、深く感謝申し上げます。

任期中は、皆さまのご協力のもと、資源価格の高騰や供給制約への対応、また、2024年度から建設業にも適用される時間外労働の上限規制に向けての働き方改革や建設キャリアアップシステムの普及・促進などの諸課題につきまして、取り組んできたところであります。

北陸支部といたしましても、建設業界を取り巻く諸課題の改善に向けて引き続き、努力してまいりたいと考えておりますので、今後とも会員の皆さまのご理解とご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。甚だ簡単ではありますが退任の挨拶とさせていただきます。

2023年度定時総会の支部長挨拶



日本建設業連合会北陸支部長
木村 淳二

【はじめに】

先ほど本総会において会員の皆様からご承認をいただき、新たに日建連北陸支部長を務めさせていただくことになりました鹿島建設の木村でございます。

微力ではございますが、責務を全うするために全力を傾ける所存でございますので、引き続き、前富永支部長同様に皆様方のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

それでは、北陸支部総会にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は、日本建設業連合会北陸支部の定時総会に際しまして、ご多用のなか、多くの会員の皆様にご出席いただきまして、誠に有難うございます。

【日建連本部 2023年度の取組み】

まず、日建連本部の今年度の取組みについてご報告いたします。4月27日に開催されました日建連本部定時総会において、宮本会長から活動方針が示されましたので、その一端をご紹介します。

1点目は、資材価格高騰などに伴う価格変動リスクや働き方改革に伴う適正工期の設定などの課題に適切に対応できる新たな契約関係の構築、

2点目は、防災・減災、国土強靱化をはじめとした積極的な公共投資の推進、

3点目は、建設キャリアアップシステム(CCUS)や働き方改革、労務賃金の改善など担い手確保に向けた取組の推進、

4点目は、カーボンニュートラル実現に向けた活動の推進、です。日建連は、建設業界及び国民の期待に応える存在として、これらの課題に取り組んで行く方針であり、北陸支部におきましても、この本部の重点方針を受け、更に北陸地域の状況も踏まえつつ、積極的に取り組んで参る所存であります。

【北陸地域の社会情勢と担い手確保】

次に、2023年度の北陸支部の取組みについて、3点の課題を挙げさせていただきます。

1点目は「北陸地域の社会情勢と担い手確保」についてです。

新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、感染症法の2類から5類へと移行しておりますが、コロナ禍を原因とするサプライチェーンの分断、更には、ウクライナ情勢による資源価格の高騰と供給制約も加わり、厳しい経済情勢に直面しているところです。

この様な状況下においても、我々建設業界は、国民の安全と安心を守る地域の守り手としての役割を果たしていかなくてはなりません。

また、この役割を果たしていくため、建設業界におきましては、「担い手確保・育成」が喫緊の課題となっているところであり、「週休二日の実現、並びに2024年度から建設業にも適用される時間外労働の上限規制への適合」や「建設キャリアアップシステムの普及・促進による建設技能者の処遇改善」に向けて、取り組んでいかなくてはなりません。

そのため、支部におきましても各発注機関の皆様との意見交換会等において、「土日閉所を基本とした週休二日の実現」を働きか

けるとともに、建設現場へのICTの導入やインフラDXの推進などによる更なる「生産性の向上」に向けて、引き続き、各発注機関からご理解とご協力をいただけるように、機会を捉えてお願いして参りたいと考えております。

また、支部の広報活動におきましても、社会資本整備の意義やその必要性、魅力ある建設業のイメージアップを積極的に情報発信するため、「市民現場見学会」等を継続的に開催して参りたいと考えております。

【北陸地域の公共事業の円滑な実施】

2点目は、公共事業の円滑な実施についてです。

北陸地域経済の活性化に建設業が担う役割は大変大きいところがございます。また、「防災・減災、国土強靱化のための5ヶ年加速化対策」を着実に進めるため、公共事業の執行に引き続き確実に対応していく必要があります。北陸管内では、大河津分水路の抜本的な改修や日沿道のミッシングリンク解消、利賀ダム建設等に向けた事業が本格的に進んでおります。防災・減災に関わる事項として、南海トラフ地震や首都直下地震などが想定されるなか、発災時の日本海側からの支援ルートの整備等、迅速な災害支援体制の確保は大変重要になると考えられますので、国、自治体等による更なる整備拡大を期待しているところであります。

その一方で、建設業が健全な発展をしていくためには、「適正な受注活動」、「工事の円滑な推進」が重要な課題であります。改正品確法の理念に基づき、「設計変更手続き」や「適切な工期設定」などの課題に加え、「昨今の資材高騰や品不足」について、各発注機関と積極的に意見交換を行うとともに、引き続き、行政機関との連

携を強化しながら、生産性向上への取組みや工事施工の円滑化などを推進して参りたいと考えております。

【安全・品質】

3点目は、安全と品質についてです。

工事施工における安全の確保につきましては、担い手である若者が安心して入職できる魅力ある建設業となるためには、安全な職場の環境整備が最も重要であることから、会員の皆様のさらなるご尽力をお願い申し上げます。建設業における労働災害件数は、長期的には減少傾向にありますが、建設現場において、発注者との協議を十分に行いながら、安全管理、品質管理に加え、環境にも配慮して万全の体制で臨むことが、建設業の使命と考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

【終わりに】

先ほど、北陸地方整備局様と、「働き方改革と担い手の確保」、「品確法の適確な運用」、「生産性向上」などについて、意見交換が行われたところです。北陸地域における諸課題につきましては、引き続き委員会活動の中で検討を進め、北陸地方整備局様をはじめとする発注機関と意見交換会等を通じ、円滑な施工に向けて連携を深めて参りたいと考えております。

今年度も、建設業界を取り巻く諸課題の解決に向けて、迅速かつ的確に対応するとともに、地域社会からの理解が得られますよう活動を展開して参りますので、会員の皆様の一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。私の挨拶とさせていただきます。

2023年度

事業実施計画

1 公共事業の円滑な実施

2 請負契約制度の改善

3 積算の適正化と資材対策の推進

4 安全対策の推進

5 環境対策の推進

6 技術開発の推進

7 広報活動の推進

8 担い手の確保・育成に向けた対応

9 災害対策等への対応

10 委員会の設置

別表 委員会名及び所管事項

○総務委員会

- (1) 総務一般に関する事項
- (2) 公共工事の促進に関する事項
- (3) 支部活動を維持するための検討に関する事項
- (4) 電力工事に関する事項
- (5) 災害対策に関する事項

○契約積算・技術委員会

- (1) 請負契約制度および積算に関する事項
(資材対策および労務費等に関する事項を含む)
- (2) 鉄道工事に関する請負契約制度および積算に関する事項
- (3) 土木工事技術開発に関する事項
- (4) 公共工事における新技術活用に関する事項
- (5) 災害対策に関する事項

○広報委員会

- (1) 広報一般に関する事項
(講演会、視察研修、鉄道工事見学会等を含む)
- (2) 広報誌の編集発行に関する事項

○安全環境対策委員会

- (1) 安全・労働対策に関する事項
- (2) 営業線近接工事の安全対策に関する事項
- (3) 環境関係諸問題に関する事項
- (4) 建設副産物に関する事項

○事故防止対策委員会

- (1) 交通事故防止に関する事項
- (2) 地下埋設物の事故防止に関する事項
- (3) 火薬類の事故防止に関する事項
- (4) 公害防止対策に関する事項
- (5) 現場点検の実施
- (6) 安全対策に関する講習会の開催

現場で輝く
けんせつ小町



「けんせつ小町」は建設業で働くすべての女性の愛称です。建設現場で働く技術者・技能者、土木構造物や建物の設計者、研究所で新技術を開発する研究者、お客様とプロジェクトを進める営業担当者、会社の運営を支える事務職など、活躍の舞台は多岐にわたります。

「手元の図面が形になり、地域の皆様から感謝される女性ものづくり士になる！」

Q. 建設業界を目指したきっかけは？

A. 高校は新潟県内の県立高校普通科卒ですがその頃から「ものづくり」に興味があったため、大学は県外の大学に進み、工学部で勉強しました。

ダム、トンネルの様な大規模工事に興味がないわけではありませんが、毎日常に利用し身近に感じる「道路」に興味を持ち、道路工事に携わりたかったので今の部署に所属しています。

高校生の頃の衝撃的な出来事として「博多駅前道路陥没事故」があり、この復旧工事がきっかけで建設業界に入りたいと思った事は間違いありません。

博多駅の真ん前に突如姿を現した縦横約30メートル、深さ約15メートルの穴は、映画に出てくるような衝撃的な映像でした。瞬間に世界中にこのニュースが流れました。「復旧には半年はかかる」と言われた現場が発生後わずか1週間で完了し、日本国内外のメディアに取り上げられ、日本の建設技術の高さが世界からも称賛されました。

どんな困難でも早期に復旧し、国民生活に安心を届けられる仕事はこれだと思いました。

Q. 現在までどのような仕事に携わってこられましたか？

A. 現在、入社3年目です。1年目は北陸地方整備局(長岡国道)発注の大浦地区舗装工事【浦佐バイパス】、2年目は同発注の剣野地区舗装工事【柏崎バイパス】に従事しました。

2工事共、車社会になり現在利用している国道が渋滞してきたため渋滞回避のためのバイパス工事でした。

好きな道路工事で測量業務や図面作成を行いました。

大浦地区は約10か月、剣野地区は約17か月と工期がありましたので現場事務所も設営され女性用の休憩室、更衣室、トイレ等の環境も非常に良かったです。

また2工事共4名体制でしたが先輩の方々が良い雰囲気(ハード・ソフト両面)を作ってください協力企業の方々とコミュニケーションを取りながら、楽しく厳しく仕事をする事が出来、充実した2年間でした。

Q. 現在までの仕事の中で思い出に残っていることは？

A. 1回目の満足は受注時には図面しかなかったものが形になって目に見えてきた時です。

2回目の満足は工事完成後にバイパスの部分開通式のセレモニーがあり、立ち会った際に生活道路として利用する人達の笑顔を見て喜びを感じた時です。

また、舗装工事の中に消雪パイプ工事含まれ当社の管路エンジニア部と連携を取っての施工でしたが、その大切さも十分感じる事が出来ました。

また、仕事の関係者から施工地周辺での「グルメ情報」を教えてもらい食事に行きました。そのほか数人との会食でコミュニケーションが取れたことも仕事への良い影響が出たと思っています。



株式会社 新潟本店
柏崎舗道工事事務所
重原 妃那
Hina Sigehara

今回は、株式会社 新潟本店に勤務され柏崎舗道工事事務所でご活躍されている重原妃那さんをご紹介します。

Q. 未来のけんせつ小町への思い・メッセージは？

A. 昭和～平成～令和と時代の変化とともに建設現場は女性にとって働きやすい環境に変わって来ていると思います。必ずや女性技師の比率は今より少しずつ増えていくことと思いますし、建設業界は男社会だという事すら忘れられる時代が来るかもしれません。

そのためには多くの女性に「ものづくり」に興味を持って欲しいと思います。

会社は女性の意見を取り入れようとしてくれる(実例あり)ので心配せずに興味があるなら建設業界に入ってみて下さい。

私は現在、舗道部所属ですがライフスタイルによっては当社の土木技術部等で経験を積み、より視野の広い人間になり、長く道路建設に携わっていきたいと思います。



祝 国道8号柏崎バイパス(城東～鯨波)開通



私が勤務する「DHC酒造」は、清酒王国・新潟市で明治41年「小黒酒造」として創業。平成28年に現在の社名になりました。

令和2年、創業家の母屋を改装し直売所をオープン。その後座敷等をリノベーションして現在の形に生まれかわりました。

私自身は、都内にて他の業界にいたのですが偶然「嘉山」に出会いあまりの美味しさに驚き、すっかり日本酒のとりこ。

もっと深く日本酒を知りたい一心で「きき酒師」を取得。家の都合でUターンをしたのですが、まさかその「嘉山」の蔵で働けるとは思ってもみませんでした。

DHC酒造のこだわりは大きく4つ。「薫り」「うまみ」「爽やかな後味」「キレ」。さらに火入れ(生きている酵母の働きを止める工程)は1回のみ、-4℃の氷温庫での瓶貯蔵でフレッシュな味わいをキープしています。

弊社の武生杜氏は2022年度に全技連マイスターの認定も受け、その技能は蔵人たちに伝承されています。

まさに越後流杜氏の熟練の技と、最

新技術の融合によって美味しいお酒が造られているのです。

そんなDHC酒造にも、新型コロナウイルス禍が容赦なく襲った令和2年の年明け。試飲のできる直売所・嘉山亭をオープンさせたばかりでした。

日本酒業界を取り巻く苦境は報道などで見聞きされている通りです。

苦しい時こそDHC酒造は決して下を向かず、前に進む。美味しいお酒を絶やさず造り、届ける。蔵の改装を敢行、地域のランドマークになる。

「お酒は必需品」。こつこつ地道な商売を続け、地元・豊栄のイベントにも参加する等を経て、認知度も高まって来ました。今日も顔に見えるお客様の明るい声がこだましています。

豊栄にこんな美味しいお酒があったんだ!そう、かつての私自身のように驚いてもらえるのが何より嬉しい瞬間です。

令和4年秋。往来の制限がなくなりよいよ観光が動きだしました。大型観光バスでの蔵見学ツアーもおかげさまで好評。

令和5年春、新潟の港にクルーズ船ツアーが着岸。港から国内外のお客様が来て、DHC酒造のお酒が伴われて行きました。

海外への輸出も、港から船便で海を越えてアメリカ、シンガポールなどへ。白い蔵から生まれたお酒が、青い海を渡っています。

DHC酒造は今年で創業115年。和食が世界文化遺産に登録され、ますます日本酒への注目も高まってきつつあります。

日本酒を味わうだけでは飽き足らず、造りや歴史に興味を持たれる方も多くいらっしゃいます。

ここ新潟市北区の観光拠点のひとつとしての役割も増えてきていると日々実感しています。

私自身がDHC酒造のお酒の一番のファンであるという自負は、入社から2年たった今も変わりません。

きき酒師として、一番好きなDHC酒造の味を一人でも多くのお客様に紹介したい。

この嘉山亭から、新潟清酒の魅力をお伝えしていけたらと思います。

エッセイ ESSAY

『新潟清酒の魅力を伝えたい』



株式会社DHC酒造
越後の里 嘉山亭
本間 雪乃
Yukino Honma



「君たちに贈るエイトビート」



DJ WATAYOSHI
渡辺 祥広 Yoshihiro Watanabe

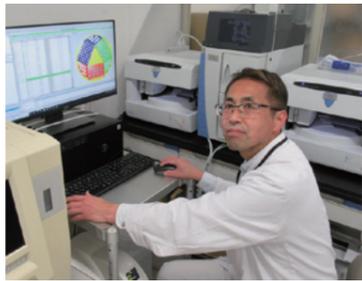
新潟生まれHIPHOP育ち、悪そうなやつは周りにいない。
DJ WATAYOSHI In da House! ということで、新潟駅西館で新潟の色々な道具を販売しています。
この冊子を手に取り、読んでくれているあなたへ感謝。是非、俺に会いに来て下さい。
One 悩み苦しんでいる仲間がいれば大

丈夫と言っやれ
安心させてやれ。その優しさは相手を必ず救う。巡り巡って君にも必ず返ってくる。
Two 失敗を恐れるな
失敗を恐れて何も出来ない人間より、ボロボロになろうが、人に笑われようがチャレンジしている人間は美しい。頑張っている奴を決して笑ってはいけない。
Don't be afraid of making mistake.
Three 人を信じろ。そして、その何百倍も自分を信じろ
自分を信じている人間は、他者を認めることができる。こんな世界でも人を想う気持ち・優しい気持ちは、今も多くの場所で溢れている。人が人を心から信じられる社会を共に創ろう。
Four 正義は決して強くない
正しいことをしようとする人間は、初めは弱々しく孤独に見えるものだ。君が手を差し伸べ、力になってやれ。
君の正義が社会を明るく希望溢れるものにしてくれる。
Five 本を読め

知識を蓄え視野を広げよう。自分で考える力をつけるんだ。リーダーといえる人は多くの本を読み、考え方を真似ている。Don't feel. Thinkだ。
Six 自分を信じて突き進め
人と自分を比べない。人を責めない。環境のせいにしない。今、自分が出来ることをする。自分を支えることが出来るのは自分だけ。できると思っ前を向け。
Seven 夢を持て
大変でない時代など人類史上1秒も無い。どんな時も人は夢を持ち理想を追った。そして、力を合わせて乗り越えて来た。もし今の状況が苦しく、救いのない道に思えたとしても、きっと大丈夫。それを変える道は必ずある。
Eight 夢を持て PartII
みんなで力を合わせる事が、社会・家族・そして自分も支える大きな力となる。あなたたちが素敵な夢・目標をもてるように、僕ら大人たちも真剣に今を生きている。
Nextはお前だぜ。
本当は何を売ってるか分かったでしょ。
Peace Out!



「ランニングと私」



一般財団法人 新潟県環境衛生研究所
田中 教雄 Norio Tanaka

今から24年前、就職と同時期に、「痩せてモテたい!」という不純な動機でランニングを始め、ほぼ毎日仕事終わりに、職場近くのジムに通っていました。ルームランナーで黙々と走ることは苦でなく、半年もすると、身長165cmで90kgあった体重もスルスルと60kgまで落ち、トレーニングの成果が体型に現われてきました。加えて、仕事の気分転換にもなっており、どんどんランニングにはまってい

ました。
その後、知人からの誘いで出場した新潟シティマラソン10キロは、45分台と市民ランナーとしてはまずまずの結果でした。もっと速く走りたいというモチベーションから、トレーニングにいつそう熱が入り、ピーク時には10キロ40分を切るタイムで走りました。
別の知人に誘われ、新潟市内のランニングチームで走るようになりましたが、そのチームで知り合ったのが妻です。マラソンシーズンには、毎週のように県外のローカル大会に日帰り参戦、早朝3時にたたき起こされても文句も言わず付き合ってくれた妻には感謝しかありません。
そんな私たち夫婦にも子どもが生まれ、ランニング中心だった生活が、子育てにシフトしました。走る量はめっきり減り、かつてのスピー

ドで走ることはできませんが、親子マラソンに出場するという別の楽しみもできました。「だっこ」と甘えていた息子も、最近では家族でランニングをすると、先頭を走って引っ張ってくれます。いざれ息子が箱根駅伝の選手になって、お正月に家族で応援に行くことが夢と妻は言っています(笑)。
さて、新潟市のやすらぎ堤はランニングをする人も多く、私の大好きなランニングスポットの一つです。信濃川からの風が気持ち良く、疲れたら近くにエイド(和菓子屋さん)もあり、すれ違うランナーにも元気をもらえます。皆様もいかがでしょうか。
ランニングを始めていろいろな出来事がありました。ランニングを始めていろいろ出来事がありました。ランニングを始めていろいろ出来事がありました。



若手技術者の現場紹介

新潟空港進入灯(28側)橋梁工事

五洋建設株式会社 磯野 弘之 | Hiroyuki Isono



■事業概要図 (凡例) ■原則RESA範囲 ■現況RESA範囲 □滑走路・過走帯
出典：国土交通省北陸地方整備局港湾・空港整備事務所
<https://www.niigata.pa.hrr.mlit.go.jp/6/20/21/>

新潟空港事業背景

国内の多くの既存空港は国際民間航空機関(ICA)の勧告に基づき滑走路端安全区域(RESA)の整備事業に取り組んでおり、新潟空港ではB滑走路東側のRESA範囲が現況のままでは新基準に適用できないため、滑走路を西側へ60m移設する必要がありました。滑走路の移設に伴い既設の進入灯(10側、28側)も構造変更をする必要があり、28側進入灯は老朽化が著しいことから本工事で架替えとなりました。

工事概要・現場特性

28側進入灯は下部工(橋台+鋼管杭単柱式橋脚7基)、上部工(鋼桁+6径間トラス橋)からなる橋梁で河川内に作業ヤードを設

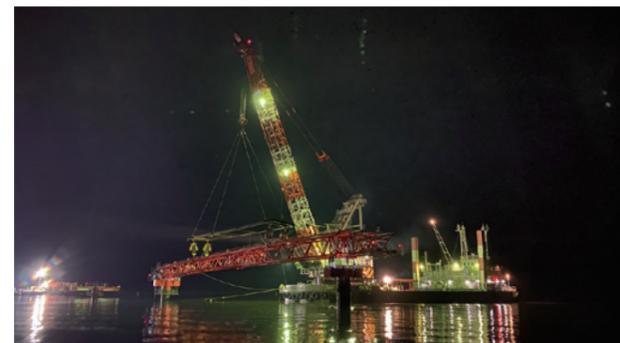
け、陸上からクローラークレーンを用いて既設橋梁の一部を撤去、新設鋼桁の設置を行い、残りの水上部分においては起重機船を用いて既設橋梁・橋脚の撤去、鋼管杭打設、トラス桁の架設を行いました。
施工位置は供用中の滑走路延長および河口に位置しており、航空制限に抵触する作業は空港供用時間外(夜間)に行わなければならない、河口に面しているため河川流や日本海の波浪により大きく工程が左右される、規制の面でも気象の面でも厳しい現場でした。

現場の中での自分の役割・現場を経験して・学生へのメッセージ

私は主に夜間作業を担当しており、作業員さんが安心して働けるよう安全管理を行っ

たり、構造物の位置を出すための測量や作業の計画を立てたりしていました。慣れない夜間作業や悪天候により作業が進まなかったり、昼間作業との調整が難しかったですが、実際に橋が架かった時は喜びと達成感でいっぱいになりました。
建設業では1件の工事に発注者、コンサルタント、元請職員や協力業者作業員に至るまで多くの人が携わっており、大勢の人と協力して一つの大きな工事を成し遂げた時の喜びや達成感は何物にもかえがたいものがあります。少しでも興味を持っていただいた方はぜひ一緒に私たちと建設業界で働いてみませんか?

Youtubeで「新潟空港進入灯」と検索すると私も出演している事業紹介動画がありますのでぜひご覧ください!



トラス桁架設状況写真



28側進入灯完成写真

【日建連北陸支部の活動】

安全環境対策委員会活動報告

環境分科会の活動

北陸地方整備局との建設副産物の取り扱いに関する情報交換会

■日時：2023年3月14日(火) ■会場：興和ビル10階(会議室)



出席者名簿(敬称略)

北陸地方整備局		日本建設業連合会北陸支部	
企画部 技術企画官	奥田 聡	安全環境対策委員会	
技術管理課長	猿子 求	委員長	荒明 正紀
技術管理課長補佐	浦野 剛	副委員長	塩澤 茂喜 山川 義則
技術管理課教習係	一越 優弥	委員	細野 利也(代理) 近江 純一 立川 晃祥 藤田 実 加藤 貴代 浜谷 清二 佐々木悠也 田中 誠次 山田 浩一 佐藤 要一 羽賀 岳明 酒井 康雄
		事務局長	三澤 正人

※役職名は意見交換会当時のもの

建設副産物の取扱いに関する情報交換会(2023.3.14)のまとめ

『建設リサイクル推進計画2020～「質」を重視するリサイクルへ～』が国土交通省により策定・公表され、2024年度達成基準値が示されました。日建連北陸支部安全環境対策委員会では、平成20年より会員各社に対するアンケート調査を本年度(前年度工事対象)も実施し、アンケートデータに基づき、北陸地域固有の課題等も踏まえ、下記事項について、北陸地方整備局と「建設副産物の取扱い」に関する情報交換会を開催しました。

1 北陸地方整備局からの情報提供

- ①「建設残土対策に関する実態調査の結果に基づく勧告に対する改善措置状況」の概要について
- ②「建設発生土の搬出先の明確化等(対応の概要)」について
- ③「建設発生土の計画制度の強化」について
- ④「建設発生土情報交換システム」について
- ⑤「建設発生土の官民有効利用マッチングシステム」について
- ⑥「建設リサイクル見学会」について
- ⑦「北陸の建設リサイクル講習会」について

2 建設汚泥の利用促進について

Q1 建設汚泥については中間処分場が限られており、中間処分場よりも近くに処分場がある場合、コストを比較すると近くの処分場を選択してしまうことから、建設汚泥のリサイクル施設は可能な限り、特記仕様書に明記して頂くとともに、リサイクルコストに関しても柔軟な設計変更対応をお願いします。

A1 北陸地方整備局

様々な原因により建設汚泥に有害成分が含有するなど、リサイクルできなかったことから、再資源率が目標値より下回ってしまったことですが、今後も処理が必要なものは適正に処理をお願い致します。また、リサイクルが可能なものについては、分別方法を工夫するなどして再資源化施設への搬出にご協力をお願い致します。

建設汚泥処理土の搬出・利用については、国土交通省で定めているリサイクル原則化ルールで「工事現場から50kmの範囲内に他の建設工事現場や再資源化施設が無い場合などに脱水等を行った上で最終処分することができる。」となっており、他の建設工事現場や再資源化施設に搬出することを原則としています。

また、建設汚泥の最終処分場への搬出量を削減や不適正処理の防止を図り、汚泥の再生利用を促進する観点から平成18年6月の「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」などにより、北陸地整の直轄工事においても建設汚泥処理土を盛土材や埋め戻し材などに活用しております。

Q2 リサイクル率向上のために、今後は発注者、受注者ともに建設汚泥排出計画時からリサイクル促進を考え、発注者には設計・発注に反映して頂くようお願いします。

A2 北陸地方整備局

北陸地方整備局では建設発生土情報交換システムなどの建設汚泥や建設発生土の残土情報を基に、利用計画を立て特記仕様書に明示し、設計変更に対応しております。引き続き適正な利用に努めて参ります。

Q3 「他現場での有効利用促進に向けての支援がより必要」、「発生土を有効利用できる現場がネット等ですぐにわからない」等の意見があり、マッチングシステムの利用促進をもっと幅広く周知する必要があると思われることから、更にシステム利用を促進するため当会員に周知すべき事項等があればご指導願います。

A3 北陸地方整備局

建設発生土については、標準請負工事約款を改正し特記仕様書に建設発生土の搬出先に関する情報を明記するよう記載するとともに、省令を改正し建設発生土の計画制度を強化し、計画の現場掲示を義務付けるなど強化を図っております。

建設発生土の有効利用促進に関しては、北陸地方建設副産物対策連絡協議会や北陸の建設リサイクル講習会などで、「建設発生土の官民有効利用マッチングシステム」等の周知を行っています。また、来年度に官民有効利用マッチングシステムのマニュアルに掲載の利用実績の更新を予定していると聞いていますので、利用事例等も参考にして頂きよりシステムを利用して頂く様、皆様からも周知をよろしくお願い致します。

Q4 公共土木工事では産業廃棄物集計に“建設副産物情報交換システム(COBRIS)”、“建設発生土情報交換システム”を利用しており、土砂の処分先は発注者からの指示を受けることになります。よってコブリス、建設発生土情報交換システム、官民有効利用マッチングシステムがどのように連携されているのか、どのシステムを誰が利用しているのか等ご教示願います。

A4 北陸地方整備局

建設副産物情報交換システム(COBRIS)は、建設副産物の有効利用や適正処理を促進するため、建設副産物に関する情報交換や建設リサイクル法の帳票作成をするシステムです。公共工事の受注者は、COBRISを利用して再生資源利用(促進)計画書を作成・登録し、発注者に書面を提出して説明します。公共工事の発注者は、都道府県知事に通知します。

また、公共工事の受注者は、工事が完了したときにはCOBRISを利用して再生資源利用(促進)実施書を作成・登録し、発注者に書面で提出します。

北陸地方建設副産物対策連絡協議会では、毎年、COBRISに登録されたデータを活用して、建設リサイクル推進計画の達成状況の把握を行っています。

建設発生土情報交換システムは、公共工事から発生する建設発生土を有効利用するため、工事発注前から公共工事間で利用調整するシステムです。

公共工事の発注者は、発生土情報を建設発生土情報交換システムに直接登録するか、あるいは公共工事土量調査報告様式により建設発生土情報交換システムに登録し、それらの発生土情報を利用して公共工事の発注者間で利用調整を行います。建設発生土情報交換システムの利用者は、システムを利用して登録したデータを適宜更新することができます。

官民マッチングシステムは、建設発生土情報交換システムで公共工事間における利用調整ができなかった発生土情報のうち、民間に公開可能な発生土情報と、民間工事の発生土情報を用いて、有効活用するものです。

Q5 将来の建設業の労働者不足から、様々な業務の効率化や簡素化に取り組んでいく必要がありますが、国交省による情報発信や教育の提供を今後もお願いします。

A5 北陸地方整備局

今後も北陸地方建設副産物対策連絡協議会等を通して、建設副産物に関する情報の共有を行ってまいります。また、北陸の建設リサイクル講習会などを引き続き開催し、建設副産物の啓発活動に努めてまいります。

3 建設混合廃棄物について

Q1 リサイクル率を向上させるために、環境省など関連各省庁間で取り組まれている最近の情報をお聞かせください。

A1 北陸地方整備局

建設混合廃棄物について、混合廃棄物排出率が0.79%と低い水準であり、分別に取り組んで頂いていることが伺え感謝申し上げます。
現在、関係省庁間で取り組んでいるといったことはありませんが、国土交通省では建設混合廃棄物の排出抑制に向けて対策を検討しているところです。
リサイクル再資源化率を向上させる取組として、リサイクル見学会を4年ぶりに開催し建設リサイクルに対する啓発を図るとともに、北陸地方建設副産物対策連絡協議会のHPや北陸の建設リサイクル講習会などを通じてリサイクルの必要性を広めていくように務めております。

Q2 再資源化率を向上させるためには、インセンティブが有効だと考えますが、再資源化施設の再生率の公表や施設への補助等、取り組みの可否などについてのお考えをお聞かせください。
また再資源化率向上のための建設リサイクル講習会などの実施計画についてのお考えをお聞かせください。

A2 北陸地方整備局

北陸地方整備局として再資源化施設の補助等の取り組みは行っていないですが、新潟県では、「産業廃棄物の発生抑制・リサイクルの効果が高く、県内地域への波及効果が見込めるものであること」などの条件を満たす産業廃棄物のリサイクル等のための施設を新設又は改善する事業に対して補助を行っており、本取り組みについては来年度も継続して実施すると伺っています。また、北陸地方建設副産物対策連絡協議会では、再資源化率を向上させるために、令和4年度は、リサイクル見学会や建設リサイクル講習会などを開催しました。来年度以降も開催し建設事業関係者の建設リサイクルに対する啓発を図っていく予定です。

Q3 現在、プラスチック系の廃棄物が世界的問題になっており、「建設リサイクル2020～「質」を重視するリサイクルへ」の「建設混合廃棄物等の再資源化のための取り組み」において、廃プラスチックの分別・リサイクルの推進に「廃プラスチックのデータ等の収集・分析および、産業廃棄物処理業者や民間企業との連携を促進し、必要に応じて目標の指標について検討」と記載されています。昨年度の情報交換会でも、建設混廃棄物の組成調査を実施してとりまとめ中、廃プラデータ収集を実施予定であるとお聞きしましたが、現時点の状況等をお聞かせください。

A3 北陸地方整備局

国土交通省では、昨年度、建設混合廃棄物の組成分析調査を実施しており、調査結果を踏まえ、今年度、排出抑制に向けて対策を検討しているところです。また廃プラスチックについては関係企業等にヒアリングを行っており、引き続き廃プラスチックの分別・リサイクルを促進するための検討を行っていくとのことです。

4 建設混合廃棄物（建設発生木材）について

Q1 再資源化を促進する上での課題、意見として、「目的の明確や再資源化率の低い業者への再資源化への促進」については、①委託契約書を確認したところ、中間処理場でチップ化し発電事業者に売却していることを確認した。再資源化率の低い業者に委託した場合、大部分が焼却処分されることも考えられるため、委託契約の段階で再資源化率の高い業者を優先して契約するようすが、契約単価などの他の条件が優先されてしまう。②チップ等の再資源化は進んでいるが、売却先の拡充やフォローが必要。③木材の再資源化においては、事前に利用目的が明確であることが必要。例えば、「現場へのマルチング材として自ら利用する」や「中間処理業者に搬出後チップ化して再利用する」など。④建設発生土木材は、資材を仮置きするために必ず発生するので中間処理施設で促進率の高い施設を選定している。又は、タイミングが合えば新現場への再利用を行っている。⑤再生利用用途が製紙、燃料など建設産業以外の分野であるため、排出者と利用者の間で木材チップの時期、品質などの調整が十分に図られていない。⑥現場での分別等の作業はもとより、中間処理施設での再生資源化の設備改善などを実施しないとなかなか向上しない。
「再資源化への課題」については、①解体に伴い発生する木材は大部分が古く、木材として再利用することができない。②ストック施設の充実（腐敗・害虫対策）。
「混合廃棄物の低減」については、①できる限り、中間処理。②ごく少量であっても、分別排出を繰り返し指導すること。
「処理費用の課題」については、①工事現場から出た伐採材が産廃扱いになるので、処分費が高くなる。②伐根したものは土がついているので、混合廃棄物でしか受入が不可ということとでそのように処分を行ったが、どうにかならないものか。埋め立てるしか方法がないということで、処分費も通常の混合廃棄物より高い費用を払って処理をした。
「その他」として、①建設業界を直撃している「ウッドショック」の原因と今後について見解を頂きたい。などが挙がっており、今後の対応等を含めた助言等をお聞かせ下さい。



A1 北陸地方整備局

木材の再資源化に関しまして取り組んで頂き感謝申し上げます。
現在、推進計画の目標に向かってリサイクルの推進を行っています。今後もリサイクルに取り組んで頂き目標を達成できる様ご協力をお願いします。
「解体に伴い発生する木材は、木材として再利用することができない」や「工事現場から出た伐採材が産廃扱いになる」といった意見がありましたが、処分方法については、発注者と協議して頂き適切に処分して頂く様お願いします。
「ウッドショック」は、アメリカでコロナ禍の対策として、住宅ローン金利を下げたことや在宅ワークの増加もあり住宅需要が高まったことで輸入木材が調達しにくくなったことが原因で世界的に木材価格が急騰しました。建設物価および積算資料によると現在は、世界的に需要が落ち着いたことから現在は下落基調となっているようで、今後も弱含みで推移しそうな気配とのことです。

5 電子Manifestoの普及促進について

Q1 電子Manifesto普及促進のため、北陸地方整備局としての今後の方向性があればお聞かせ願います。

A1 北陸地方整備局

アンケート結果より利用実績としては、対前年度比で6.8%高い93.5%となっていることから、電子Manifestoの導入にご努力されていることが伺え、取り組みに感謝申し上げます。
電子Manifestoの普及促進については、環境省が中心に検討されていると承知しており、環境省においても「電子Manifesto普及拡大に向けたロードマップ(平成30年10月)」として、目標値を2022年度に70%に拡大する目標を掲げています。
日本産業廃棄物処理振興センターのHPによりますと全国的には、全Manifesto発行件数に対する電子化率が平成29年度に50%を超え、令和4年度には76.2%と着実に普及しており(電子化率:日本産業廃棄物処理振興センターHPより)、環境省の掲げている目標値をクリアしております。
電子Manifestoの普及促進は、「排出事業者」、「収集運搬業者」、「中間処理業者」の三者が電子化に切り替えて初めて機能するものであり、相互理解が必要です。その必要性について、発注者を含め三者で理解されるよう努めていくことが重要と考えています。電子Manifestoの普及率を向上するには、「収集運搬業者」、「中間処理業者」の普及率をあげることが課題であると認識したところです。今後、貴連合会と連携することなども考えていきたいです。
推進計画2020においても、本省を中心とした全国の取り組みとして【継続施策】として位置付けられていますので、引き続き電子Manifesto普及促進に努めて参りたいと考えております。

6 環境への取り組み等について

Q1 日建連北陸支部会員の環境への取り組みについてご報告いたしましたが、2050年のカーボンニュートラルに向けた今後の取り組み、課題がございましたらお聞かせください。

A1 北陸地方整備局

国土交通省では、2050年カーボンニュートラルへの対応として、社会資本整備審議会・交通政策審議会の環境部会・技術部会に設置された「グリーン社会WG」において「国土交通グリーンチャレンジ」が取りまとめられています。
グリーンチャレンジでは、建設廃棄物のリサイクルについては、インフラの維持管理・更新時代の到来を踏まえ、循環型社会の形成への更なる貢献に向けて、「建設リサイクル推進計画2020」に基づき、質を重視しつつ施策の着実な推進を図る必要がある。としており、
○廃プラスチックの分別・リサイクルの促進等による建設副産物の高い再資源化率の維持
○リサイクル原則化ルールの改定
○建設副産物のモニタリングの強化、建設発生土の適正処理促進のためのトレーサビリティシステム等の活用などを掲げております。
北陸地方整備局管内においては、新潟県村上市及び胎内市沖洋上風力発電に係る事業者の公募が開始されるなど、カーボンニュートラルの実現に向けた取組が進められております。

7 その他の質疑

山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策としての「鏡吹付」が、掘削する際に掘削土と混じることが想定されることから、その処分方法等について情報交換を行いました。



事務局だより

2022年度下半期(1月~3月)及び 2023年度上半期の主な支部活動報告

・関係機関や会員の皆様からご協力をいただき以下の活動を展開してきました。

建設技術報告会に参加

開催日/2023年1月18日(水)~2022年1月31日(火)
・オンデマンド配信

事故防止に関する講習会の開催

開催日/2023年1月31日(火)
内 容/建設工事の産業廃棄物処理等に関する講習会

新潟県との意見交換会

開催日/2023年2月8日(水)
会 場/白山会館
内 容/ホームページに掲載

鉄道建設工事の 諸課題に関する意見交換会

JR東日本上信越建設PMOとの意見交換会
開催日/2023年2月15日(水)
会 場/白山会館

事故防止に関する講習会の開催

開催日/2023年2月20日(月)
内 容/建設工事の地下埋設物事故防止講習会

運営会議

開催日/2023年3月2日(木)
会 場/興和ビル 大会議室

事故防止に関する講習会の開催

開催日/2023年3月8日(水)
内 容/建設工事の交通事故防止講習会

北陸地方整備局との意見交換会

開催日/2023年3月9日(木)
会 場/白山会館
内 容/ホームページに掲載予定

北陸地方整備局企画部と 安全環境対策委員会との意見交換会

開催日/2023年3月14日(火)
会 場/興和ビル 大会議室
内 容/本誌P17に掲載

公共工事の諸課題に関する意見交換会

開催日/2023年5月31日(水)
会 場/朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター
内 容/本誌P3及びホームページに掲載

北陸支部定時総会

開催日/2023年5月31日(水)
会 場/ホテルオークラ新潟
内 容/本誌P10に掲載

2023年度交通安全懸垂幕標語選考結果

本部・各支部会員会社(協力会社含む)等多数にわたる応募作品の中から北陸支部より応募した次の作品が最優秀作品として決定しました。

「守るのは

交通ルールとみんなの安全



明日へつなぐ建設車両

鹿島建設協力会社
川瀬工業株式会社
宮本裕司様の作品

※写真補足
手に持っているぬいぐるみは、大河津分水路改修事業の情報発信基地にとこみえ〜る館の公式キャラクター「にとこちゃん」です。

74

2023.8

BACK STAGE 編集後記

長かった新型コロナウイルス対策のマスク着用が、政府通達により3月13日から個人の判断に委ねられた。5月8日には感染法上の「2類相当」から「5類」に移行したのを境に着用比率が下がると思われたが、見渡せば半数以上が着用している。(まだまだ不安)

建設業においては、現場の一時休止や感染防止対策による作業能率の低下といった直接的な影響に加えて、建設資材不足が価格高騰・工期延期等を招いた

事、景気先行き不安から民間建築や公共事業などを中心に建設投資額の低迷が懸念されている。

しかし、悪い事ばかりではない。IT活用や新しい働き方(時間外労働の縮減・週休二日の促進・リモートワーク等)が加速した。

皆で力を合わせ知恵と勇気と行動で力強くアフターコロナ・ウィズコロナを克服して参りましょう。

(濱 一男 記)

広報委員会スタッフ

委員長 東峰 裕之(五洋建設)
委員
岡崎 豊彦(熊谷組) 伊藤 恒治(安藤・間)
阿部 伸昭(植木組) 大川 祥功(大林組)
濱 一男(大本組) 垣内 俊彦(鹿島建設)
信清 孝樹(五洋建設) 久保田雄彦(清水建設)
小林 恵一(銭高組) 上田 進(第一建設工業)
長谷川正人(大成建設) 八塩 昌平(東亜建設工業)
津川 圭一(フジタ) 涌井 卓(前田建設工業)
工藤 悟(若築建設)
事務局長 三澤 正人(日本建設業連合会北陸支部)



株式会社植木組
常務執行役新潟本店長
土田 正次
Syouji Tsuchida

「滝」

私はこの4月に新潟本店長を拝命しました土田と申します。コロナ禍でなかなか旅行に行けなかった最中に私がおこなった暇つぶし、ストレス解消方法を少し紹介させていただきます。

それは「滝」を観ることです。実は以前から好きだったのですが、コロナ禍ということもあり、人混みを避けるように妻を連れて近くの滝を観に行くようになりました。妻はあまり滝が好きではなさそうですが、美味しいものを食べるにドライブに行こうと無理やり引っ張って行きます。

滝の魅力

滝は、日本においては国土地理院が「流水が急激に落下する場所で落下差が5m以上で常時水が流れているもの」と定義しています。日本には山や川が多く、急流となっているので至る所に滝があります。

私が思う滝の良いところ、魅力は以下のような点が挙げられます。

- 自然に囲まれた、マイナスイオンのパワースポット
- 季節により様々な姿を変える(水量によっても趣きを変えたりする)
- 信仰の対象、修験道が滝行して修行するところ

先週の話

先週5月21日に久しぶりに妻と滝を観に行ってきました。日本の滝百選にも選ばれている、落差55mある新潟県妙高市の「苗名滝」です。駐車場から約10分位吊り橋を2つ渡り山道を歩きますと苗名滝が見えてきます。天気がよく山は新緑に染まり、雪解けの影響で水量が爆発的に多く、怖いぐらいの迫力でした。因みに、水が落ちる豪快さから「地震滝」とも呼ばれています。何度も来たことはありましたが、これほど水量が多い苗名滝を観たのは初めてで絶景でした。

その他の滝

その他、新潟県糸魚川・妙高エリアの

「不動滝」「惣滝」や富山県立山の「称名滝」などがあります。称名滝は落差350mと日本一の落差でとても迫力があり、私は年2回ほど行きます。駐車場から約2km徒歩で30分位かかりますが観る価値はあります。春は立山連峰の大量の雪解け水が落ち、夏は深緑の中の滝、秋は紅葉の中の滝と素晴らしい景色です。是非、皆様にも行っていただきたいお勧めの滝です。

また、弊社のお膝元である柏崎の「善根の不動滝」も不動明王の石像が素晴らしく、身を清められるような神妙感があり、私の大好きな滝の一つです。

最後に

この様に私は直接滝を観に行くというより、美しい景色を観たり、美味しいものを食べたりと何らかの目的に色々な土地に行き、そのついでに近くに滝があれば観て帰るといふ小旅行が大好きです。

また、滝と言えば山間の谷にあり、そこには必ずといって良いほどダムがあります。

実は職業柄ダムも大好きで、よくダムも観に行きます。ダムの話は書ききれないので、次の機会があればご紹介したいと思います。

参考

- 越後の三名滝…糸魚川(村上)、苗名の滝(妙高)、惣滝(妙高)

- 不動の滝(新潟県)
善根(柏崎)、滝沢公園(湯沢)、間温泉(妙高)、角神(阿賀)、大尾(阿賀)、板山(上越)、平林(村上)、蓬平(長岡)などそのほかに新潟県では他にも多くあります。

- 不動滝
一言で言うと不動明王を祀った滝のこと。密教、空海(弘法大師)真言宗、修験道が滝に身を打たれて修行をして修行したところ

- 不動明王の御利益
海上安全、交通安全、家内安全、就業成就、厄除け、商売繁盛など様々

- 不動滝が多い理由
「河水に入って念ずれば不動明王の功德を得られる」
修行を行うことで、不動明王の教えを会得しようとする動きが全国的に広まったと考えられる。

● 日本の滝百選 人気ランキング

- 1位 高千穂峽(宮崎県)
- 2位 白糸の滝(長野県)
- 3位 鍋ヶ滝(熊本県)
- 4位 袋田の滝(茨城県)
- 5位 華厳滝(栃木県)
- 6位 白糸の滝(静岡県)
- 7位 おしらじの滝(栃木県)
- 8位 吹割の滝(群馬県)
- 9位 那智の滝(和歌山県)
- 10位 箕面大滝(大阪府)



称名滝

糸魚川不動滝

苗名滝